

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金・預金						
現金	現金手許有高		運転資金として			49,993
郵便振替	ゆうちょ銀行（江東潮見郵便局）		運転資金として			8,440,108
普通預金	ゆうちょ銀行（江東潮見郵便局）		運転資金として			5,889,497
普通預金	みずほ銀行・深川支店		運転資金として			24,467,296
			小計			38,846,894
事業未収金	—		点字印刷受託費 1件			45,562
	—		読書バリアフリー実証打ち合わせ			5,356
			小計			50,918
未収金	従業員		賞与社会保険料未徴収分			148,760
			小計			148,760
貯蔵品	メッセージカード A 54セット		販売収益を第2種社会福祉事業である視覚障害者情報提供事業に使用している			7,584
	一筆箋ぶどうの木 220冊		販売収益を第2種社会福祉事業である視覚障害者情報提供事業に使用している			28,804
	一筆箋ロゴス 769冊		販売収益を第2種社会福祉事業である視覚障害者情報提供事業に使用している			100,687
	クリアファイル教会 72枚		販売収益を第2種社会福祉事業である視覚障害者情報提供事業に使用している			15,058
	郵 券		販売収益を第2種社会福祉事業である視覚障害者情報提供事業に使用している			439,885
			小計			592,018
商品・製品	A4 クリアファイル 200 ほか		販売収益を第2種社会福祉事業である視覚障害者情報提供事業に使用している			148,057
			小計			148,057
立替金			従業員・社会保険住民税等			0
			小計			0
	流動資産合計					39,786,647
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	みずほ銀行・深川支店		法人設立時の基本財産			101,899,124
			小計			101,899,124
	基本財産合計					101,899,124
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物付属設備	防音室 他 1点		第2種社会福祉事業である視覚障害者情報提供事業に使用している	3,013,934	2,638,244	375,690
			小計			375,690
器具及び備品	点字印刷機 他 4 7点		第2種社会福祉事業である視覚障害者情報提供事業に使用している	35,742,202	30,941,571	4,800,631
			小計			4,800,631
蔵書	7, 1 4 1冊 設立時贈与分		第2種社会福祉事業である視覚障害者情報提供事業に使用している			5,712,800
			小計			5,712,800
録音テープ	2 0, 5 1 0巻 設立時贈与分		第2種社会福祉事業である視覚障害者情報提供事業に使用している			12,306,000
			小計			12,306,000
権利	電話加入権		第2種社会福祉事業である視覚障害者情報提供事業に使用している	50,000	0	50,000
			小計			50,000
ソフトウェア	点字編集・自動製版システム		第2種社会福祉事業である視覚障害者情報提供事業に使用している	213,840	213,840	0
			小計			0
退職給付引当資産	東京都社会福祉協議会		将来における退職金給付の目的のために積み立てている定期預金			2,636,720
			小計			2,636,720
人件費積立資産	定期預金 みずほ銀行・深川支店		将来における人件費の目的のために積み立てている定期預金（寄附者により図書館運営に使用することが指定されている）			20,000,000
			小計			20,000,000
修繕積立資産	定期預金 みずほ銀行・深川支店		将来における修繕の目的のために積み立てている定期預金（寄附者により図書館運営に使用することが指定されている）			2,500,000
			小計			2,500,000
施設整備積立資産	定期預金 みずほ銀行・深川支店		将来における施設整備の目的のために積み立てている定期預金（寄附者により図書館運営に使用することが指定されている）			88,300,000
	定期預金 みずほ銀行・深川支店		将来における施設整備の目的のために積み立てている定期預金			10,500,000
			小計			98,800,000
	その他の固定資産合計					147,181,841
	固定資産合計					249,080,965
	資産合計					288,867,612

II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	ヤマト運輸 宅配便代					1,529
	労働保険料2024年度確定不足額					59,998
	社会保険料 3月分					342,434
	社会保険料 3月分賞与					226,912
	職員時間外手当 3月分					218,800
	非常勤給与 3月分					243,201
				小計		1,092,874
職員預り金	社会保険料 3月分賞与					221,512
				小計		221,512
前受金	東京都共同募金会 2025年度地域配分金					300,000
	聖書と典礼・購読料					670,000
				小計		970,000
賞与引当金	—					2,136,800
				小計		2,136,800
				流動負債合計		4,421,186
2 固定負債						
退職給付引当金	東京都社会福祉協議会					2,636,720
				小計		2,636,720
				固定負債合計		2,636,720
				負債合計		7,057,906
				差引純資産		281,809,706

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。